

令和2年度第2回まちづくり審議会での主な意見

1 検討にあたって

- 前回改定時とは全く状況が異なっているため、ゼロベースで見直すべき。特に、ポストコロナを見据えた都市構造を具体化することが一番の課題と考える。
- まずは、現基本方針の課題整理や総括を行うべき。県の施策や予算措置などがどのように成されたか、その結果はどうなったのか、4つの地域区分が適切だったのかなどを最初に整理すべき。
- まちづくり基本方針はどこまでカバーするのか、どこに重点を置くのかなどを考えるべき（行政全体、暮らし・経済・産業全般は、長期ビジョンが担うべき）。
- 強み・弱み・機会・脅威といったSWOT分析を行って整理した方がよいのではないか。（SWOTを念頭に置いて、取組の方向性を検討）

2 検討の視点について

<日常生活やコミュニティの維持>

- 一生懸命取り組んでいる集落の村じまいの方策や支援策について積極的に考えるべき。
- コミュニティに余力のあるうちに、何を残すのか、何が大事なのかを前向きに考えることが必要。
- 災害対応・食のあり方・エネルギー自給など、一つ一つの集落が自立できるような根本的な改革が必要ではないか。
- 高齢単身世帯だけでなく、高齢夫婦や高齢の親と未婚の子供の世帯など、地域コミュニティでは手の届かないこともある。世帯単位・個人単位での住まい・まちづくりを検討すべき。
- グループリビングなど高齢者が集まって住むことで解決できることもあるように、複合的に考えることも必要。

<都市やまちの再構築>

- まちのコンパクト化がより一層進むなか、コンパクト&モビリティをどう考えていくかという視点も必要。
- 大学・企業・住民が連携してまちづくりを考える場づくりのほか、都市のオープンスペース化なども必要。
- 生業・産業・教育・子育て環境と一体となったまちをどうするのかを考える必要がある。
- 都市部では農山村地帯以上に環境との共生を考えないといけない状況のところもある。
- 中山間地域では都市的アメニティをどのように実現していくのか、多自然地域の中心部ではどのような都市機能が必要か、郊外住宅地での仕事のあり方とは何か、などが課題として考えられる。

<土地利用のあり方>

- 周辺環境に悪影響を及ぼすことのないクリーンな工場の増加や農業の6次産業化が進み工業に近い形態となる中、従来の農業・商業・工業の土地利用の考え方では捉えきれない、それぞれの地域にとってより良い土地利用とは何かという視点が必要ではないか。
- 農村部は土地利用規制があるため、移住しにくい。規制緩和を含め、分散型社会をどう構築していくのかが課題。

<ポストコロナ>

- コロナは、環境変化の大きなインパクト。どのような影響があるのか検討することも必要。